

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 10 月 27 日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長
 氏名 三木 玄夫
 中間決算取締役会開催日 平成12年10月27日
 中間配当支払開始日 平成12年12月12日

上場取引所 東・大・名・京・福・札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3779-7056
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	172,083	4.1	7,329	1,627.7	7,274	
11年9月中間期	165,377	1.7	424	85.3	1,229	
12年3月期	352,406		6,065		3,189	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	5,458		9	72
11年9月中間期	788		1	40
12年3月期	2,707		4	82

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 561,798,748株 11年9月中間期 561,778,882株
 会計処理の方法の変更 無 12年3月期 561,782,999株
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	3	00		
11年9月中間期	2	50		
12年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	622,041	264,208	42.5	470	29
11年9月中間期	540,881	222,047	41.1	395	26
12年3月期	542,491	224,143	41.3	398	98

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 561,801,577株 11年9月中間期 561,780,829株
 12年3月期 561,790,260株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	355,000	15,000	10,000	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円80銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	243,771	300,224	300,082	56,311
現金及び預金	6,020	2,255	2,605	3,415
受取手形	5,735	12,127	12,079	6,344
売掛金	122,610	102,478	114,059	8,551
有価証券	32,240	116,845	106,763	74,523
自己株式	1	3	2	1
棚卸資産	37,712	40,323	38,142	430
未収入金	17,021	14,981	15,596	1,425
繰延税金資産	1,951	1,893	1,629	322
その他の流動資産	20,700	9,927	9,875	10,825
貸倒引当金	222	612	671	449
固定資産	378,269	240,656	242,409	135,860
有形固定資産	99,110	99,657	97,496	1,614
建物及び構築物	29,528	30,923	30,141	613
機械装置	48,403	47,237	45,700	2,703
車両運搬具	270	390	312	42
工具器具備品	3,014	2,972	2,818	196
土地	14,758	14,798	14,792	34
建設仮勘定	3,134	3,334	3,731	597
無形固定資産	1,286	1,221	1,214	72
投資等	277,872	139,778	143,697	134,175
投資有価証券	131,497	6,266	7,090	124,407
子会社株式	139,606	119,605	122,285	17,321
自己株式	343	-	-	343
長期貸付金	2,730	2,295	2,743	13
繰延税金資産	-	7,405	7,470	7,470
その他の投資等	4,869	5,171	5,032	163
貸倒引当金	1,175	966	923	252
資産合計	622,041	540,881	542,491	79,550

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	比 較 増 減 対 前 期
(負債の部)				
流動負債	186,177	153,207	182,026	4,151
支払手形	11,201	26,476	30,180	18,979
買掛金	79,756	51,542	58,766	20,990
短期借入金	43,725	45,545	44,372	647
社債	30,000	10,000	30,000	-
転換社債	-	7	-	-
未払金	6,368	6,112	3,851	2,517
未払法人税等	1,495	85	2,781	1,286
未払費用	12,731	12,188	11,009	1,722
その他の流動負債	899	1,249	1,064	165
固定負債	171,655	165,626	136,321	35,334
社債	100,000	110,000	80,000	20,000
転換社債	17,272	17,283	17,278	6
長期借入金	17,060	14,300	14,300	2,760
長期前受収益	-	9	-	-
適格退職年金過去勤務債務	-	12,720	13,410	13,410
退職給与引当金	-	10,573	10,536	10,536
退職給付引当金	17,466	-	-	17,466
役員退職慰労引当金	1,310	366	424	886
繰延税金負債	18,041	-	-	18,041
その他の固定負債	505	373	372	133
負債合計	357,833	318,834	318,348	39,485
(資本の部)				
資本金	67,170	67,164	67,167	3
法定準備金	92,278	91,982	92,125	153
資本準備金	82,354	82,348	82,351	3
利益準備金	9,924	9,633	9,774	150
剰余金	68,664	62,899	64,851	3,813
任意積立金	61,884	61,982	61,982	98
中間(当期)未処分利益	6,780	917	2,869	3,911
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(5,458)	(788)	(2,707)	(2,751)
評価差額金	36,095	-	-	36,095
その他有価証券評価差額金	36,095	-	-	36,095
資本合計	264,208	222,047	224,143	40,065
負債及び資本合計	622,041	540,881	542,491	79,550

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		比 較 増 減 対 前 年 中 間 期	
	金 額	対 売 上 高 比 率 %	金 額	対 売 上 高 比 率 %	金 額	対 売 上 高 比 率 %	金 額	増 減 率 %
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%		%
営業損益の部								
売上高	1 7 2 , 0 8 3	100.0	1 6 5 , 3 7 7	100.0	3 5 2 , 4 0 6	100.0	6 , 7 0 6	4.1
売上原価	1 4 6 , 4 0 9	85.1	1 4 4 , 1 5 6	87.1	3 0 4 , 0 8 8	86.3	2 , 2 5 3	1.6
販売費及び一般管理費	1 8 , 3 4 5	10.6	2 0 , 7 9 7	12.6	4 2 , 2 5 3	12.0	2 , 4 5 2	11.8
営業利益	7 , 3 2 9	4.3	4 2 4	0.3	6 , 0 6 5	1.7	6 , 9 0 5	1627.7
営業外損益の部								
営業外収益	5 , 6 2 3	3.2	3 , 0 5 3	1.8	5 , 9 4 1	1.7	2 , 5 7 0	84.2
受取利息及び配当金	3 , 1 9 4	1.8	2 , 1 5 4	1.3	3 , 8 8 0	1.1	1 , 0 4 0	48.3
雑益	2 , 4 2 8	1.4	8 9 8	0.5	2 , 0 6 0	0.6	1 , 5 3 0	170.2
営業外費用	5 , 6 7 7	3.3	4 , 7 0 6	2.8	8 , 8 1 6	2.5	9 7 1	20.6
支払利息及び割引料	2 , 6 8 3	1.6	2 , 7 6 7	1.7	5 , 4 7 3	1.6	8 4	3.1
雑損	2 , 9 9 4	1.7	1 , 9 3 9	1.1	3 , 3 4 3	0.9	1 , 0 5 5	54.4
経常利益	7 , 2 7 4	4.2	1 , 2 2 9	0.7	3 , 1 8 9	0.9	8 , 5 0 3	-
(特 別 損 益 の 部)								
特別利益	1 8 , 0 9 6	10.5	1 2 , 7 7 6	7.7	2 0 , 2 7 2	5.8	5 , 3 2 0	41.6
有価証券売却益	1 , 1 1 3	0.6	6 , 8 4 9	4.1	1 4 , 0 0 3	4.0	5 , 7 3 6	83.8
退職給付信託設定益	1 6 , 9 8 3	9.9	-	-	-	-	1 6 , 9 8 3	-
固定資産売却益	-	-	5 , 9 2 7	3.6	6 , 2 6 8	1.8	5 , 9 2 7	-
特別損失	1 9 , 2 8 0	11.2	1 3 , 2 6 5	8.0	1 7 , 8 0 9	5.1	6 , 0 1 5	45.4
子会社株式売却損	1 3 1	0.1	-	-	-	-	1 3 1	-
子会社株式評価損等	2 , 1 8 5	1.3	-	-	1 , 7 3 8	0.5	2 , 1 8 5	-
退職給付変更時差異償却	1 6 , 9 6 3	9.8	-	-	-	-	1 6 , 9 6 3	-
事業構造改善費用	-	-	2 , 3 6 9	1.4	3 , 8 7 4	1.1	2 , 3 6 9	-
有価証券評価損	-	-	4 7 2	0.3	1 , 7 7 3	0.5	4 7 2	-
希望退職関連費用	-	-	1 0 , 4 2 3	6.3	1 0 , 4 2 3	3.0	1 0 , 4 2 3	-
税引前中間(当期) 純利益又は純損失()	6 , 0 9 0	3.5	1 , 7 1 7	1.0	5 , 6 5 3	1.6	7 , 8 0 7	-
法人税、住民税及び事業税	1 , 8 0 0	1.0	2 2 3	0.1	3 , 9 0 0	1.1	1 , 5 7 7	705.1
法人税等調整額	1 , 1 6 7	0.7	1 , 1 5 2	0.6	9 5 3	0.3	1 5	1.3
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	5 , 4 5 8	3.2	7 8 8	0.5	2 , 7 0 7	0.8	6 , 2 4 6	-
前期繰越利益	1 , 3 2 2		1 , 7 0 6		1 , 7 0 6			
中間配当額	-		-		1 , 4 0 4			
利益準備金積立額	-		-		1 4 0			
中間(当期)未処分利益	6 , 7 8 0		9 1 7		2 , 8 6 9			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権、特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異については一時に費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

(追加情報)

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17,065百万円増加し、経常利益は102百万円、税引前中間純利益は17,065百万円減少しますが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益16,983百万円を計上した結果、税引前中間純利益は82百万円の減少となっております。

また退職給与引当金及び適格退職年金過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は1,919百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は123,634百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	254,314百万円	250,274百万円	253,306百万円
2.保証債務等	10,904百万円	12,634百万円	11,269百万円
3.転換社債の転換による新株発行額	5百万円	3百万円	8百万円
転換社債の転換による資本組入額	2百万円	1百万円	4百万円
4.発行済株式数の増加			
転換社債の転換による増加	11千株	5千株	15千株

(リース取引の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	5,726百万円	5,820百万円	5,839百万円
減価償却累計額相当額	3,574百万円	3,151百万円	3,449百万円
期末残高相当額	2,152百万円	2,668百万円	2,389百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,040百万円	1,216百万円	1,187百万円
1年超	1,111百万円	1,452百万円	1,201百万円
合 計	2,152百万円	2,668百万円	2,389百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	663百万円	637百万円	1,288百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額 (平成12年9月30日現在)	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,692	7,344	4,652
合 計	2,692	7,344	4,652

2. その他の有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成12年9月30日現在)	差 額
(1)株式	60,495	123,031	62,536
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	335	324	10
その他	-	-	-
(3)その他	710	637	72
合 計	61,540	123,993	62,452

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額 (平成12年9月30日現在)	摘 要
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	139,606	
関連会社株式	3,217	
その他の有価証券		(店頭売買株式を除く)
非上場株式・出資金等	1,454	
非上場債券	500	
マネー・マネジメント・ファンド	30,010	
フリー・フィナンシャル・ファンド	1,207	
中期国債ファンド	1,008	

(有価証券及びデリバティブ取引に関する状況)

1. 有価証券

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、決算短信（連結）の中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	前年中間期(平成 11 年 9 月 30 日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	71,276	158,474	87,197
債 券	1,069	972	96
そ の 他	3,286	3,189	97
小 計	75,633	162,636	87,003
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,026	5,922	4,896
そ の 他	399	398	0
小 計	1,425	6,321	4,895
合 計	77,059	168,957	91,898

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。 前年中間期 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前年中間期
残存償還期間が1年以内の非上場債券等	1,000百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券等	40,215百万円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式・出資金	123,832百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券等	614百万円

2. デリバティブ取引の状況

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、決算短信(連結)の中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前年中間期(平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 一 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	23,760	20,000	1,804	1,804
	支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	21,500	21,500	1,694	1,694
	受 取 固 定 ・ 支 払 固 定	5,000	5,000	11	11
合	計	50,260	46,500	121	121

(注) 時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。